

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 07 07	中期総合計画主要施策番号	3-01	担当課	部・課	健康福祉部 健康長寿課	
事業名	8020運動推進特別事業				内 線	2647	
					E-mail	kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H12 ~	根拠法令等	8020運動推進特別事業実施要綱				
実施方法	長野県歯科医師会事業委託、長野県食生活改善推進協議会事業委託、県直接執行					国庫・ 県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的 (必要性)	県民の健康に繋がる口腔の健康管理を推進するため、「80歳で20本以上の歯を保とう」という8020運動の積極的な普及啓発を行うとともに、歯科保健事業の円滑な推進体制の整備を図る。		
	対 象	・県民 ・歯科保健に関わる関連職種・団体		
	目指すべき姿	生涯を通じた歯と口の健康づくりにより、80歳でよく噛める自分の歯を20本以上有する人が増加するよう取り組む。		
	事業内容	<div>・8020推進ネットワークづくり事業</div> <div>・各ライフステージにおける「歯科疾患予防対策、口腔機能の育成・向上」事業</div> <div>・障害児(者)への口腔機能の育成・向上事業</div> <div>・専門職種等への「口腔機能の育成・向上」支援事業</div> <div>・8020運動推進特別事業検討評価委員会の開催</div> <div>・県歯科保健推進計画策定事業</div> <div>補助率【国】10/10</div>		

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 委託料:5,261千円 報償費:1,346千円 費用弁償:507千円 需用費:480千円 役務費:50千円
	最終予算額 (A)		千円	9,232	10,665	4,612	
	決 算 額 (B)		千円	5,417	7,644		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	
		概算人件費 (C)	千円	16,724	16,724	16,724	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	22,141	27,389	21,336	

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・歯科保健推進県民大会開催 (H24.2.16.参加者250名) ・学齢期の歯科保健研修会の開催 (1回、参加者135名)と教育プログラム作成 ・成人歯科保健研修会の開催 (2回、参加者66名) ・歯科保健啓発活動・指導用スライド集作成 (1300部) ・介護・食育・教育等専門職種との歯科保健研修会開催 (計7回開催、総参加者数451名)
	歯っぴーながの8020研修会参加者数(活)		人	320	270	300	
	う歯に罹患していない11.6歳児の割合(成)		%	97.2	集計中 (H24末に公表)	98	
	う歯に罹患していない13歳児の割合(成)		%	79.2	集計中 (H24末に公表)	80	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>						

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	8020運動を推進し、口腔の健康管理を推進する。 ・12歳児1人平均むし歯の本数:1.0本 ・在宅重度心身障害児者の訪問歯科健診実施件数:30件 ・歯っぴーながの8020推進県民大会の参加人数:300名			12歳児の1人平均むし歯の本数は速報値で1.0本となり、在宅重度心身障害児者の訪問歯科健診は希望件数47件、実施件数42名で予定の30名を上回る等、23年度の目標は達成したが、8020推進県民大会の参加者数は22年度を下回った。大会開催に当たっては、県民が関心のある話題をリサーチし参加者の増加に努めると共に、新たな知見を交えた歯科保健の重要性の普及啓発を強化する必要がある。			b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	全身疾患と歯周病の関係や要介護者に対する口腔ケアの重要性など、歯科保健に対するニーズは増している。また、23年度策定した歯科保健推進計画に基づき、フッ化物応用の推進や在宅歯科医療、成人歯科保健の分野で多職種や関係団体と連携し、新たな事業展開を図るとともに、多職種間の連携や地域に根づく歯科保健活動の体制作りを積極的に進める必要がある。
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地		余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	妊産婦を含めた乳幼児期の歯科健診保健指導、青壮年期の定期的歯科健診、高齢期の介護予防事業への参加、要介護高齢者や障害者の歯科医療関係者との連携等を推進する。 また、学齢期の歯科保健活動、生活習慣病患者や無歯科医地区等の住民の歯科疾患状態の実態把握を行い、これまで取組がなされていなかった分野での歯科保健事業に着手する必要がある。				
	特記事項					